

# 貸借対照表

平成19年12月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>1,419,628</b>	<b>流動負債</b>	<b>684,871</b>
現金及び預金	737,429	買掛金	142,377
受取手形	7,743	短期借入金	500,000
売掛金	409,682	未払金	20,620
製成品	198,050	未払費用	4,008
前払費用	5,777	未払法人税等	371
繰延税金資産	3,122	預り金	17,452
未収入金	47,903	その他流動負債	42
未収消費税	2,963	<b>固定負債</b>	<b>0</b>
その他流動資産	11,325		
貸倒引当金	4,370		
<b>固定資産</b>	<b>36,944</b>	<b>負債合計</b>	<b>684,871</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,348</b>	(純資産の部)	
建物	1,318	<b>株主資本</b>	<b>771,701</b>
車両運搬具	167	資本金	179,878
工具器具備品	5,862	資本剰余金	411,278
<b>無形固定資産</b>	<b>2,393</b>	資本準備金	411,278
特許権	376	利益剰余金	180,544
ソフトウェア	1,871	繰越利益剰余金	180,544
電話加入権	145		
<b>投資その他の資産</b>	<b>27,203</b>	<b>純資産合計</b>	<b>771,701</b>
投資有価証券	9,500	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,456,573</b>
繰延税金資産	14,179		
その他投資	3,523		
<b>資産合計</b>	<b>1,456,573</b>		

## 個別注記表

### 1. [重要な会計方針に係る事項]

1. 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式  
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法  
製品.....総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産.....定率法  
主な耐用年数 建物 38年  
車両運搬具 5年  
工具器具備品 2年～6年
  - (2) 無形固定資産.....定額法
  - (3) 長期前払費用.....定額法
4. 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、税法基準の法定繰入率に基づき計上しております。
5. リース取引処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。
7. 会計方針の変更  
当期より「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。なお、この変更による影響額はありません。

### 2. [貸借対照表に関する注記]

1. 親会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	5,182 千円
短期金銭債務	27,121 千円
2. 有形固定資産減価償却累計額 30,280 千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している器具備品（FAX・複写機ほか）があります。

### 3. [税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の主な発生原因別内訳	
繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金	1,778 千円
その他	1,343 千円
繰延税金資産(流動)の合計	3,122 千円
繰延税金資産（固定）	
一括償却資産	321 千円
繰延税金資産(固定)の合計	321 千円

### 4. [関連当事者との取引に関する注記]

該当事項はありません。

**5. [ 1株当たり情報に関する注記 ]**

1株当たり純資産額	308,680円54銭
1株当たり当期純損失	-9,605円66銭

**6. [ 重要な後発事象に関する注記 ]**

該当事項は、ありません。

**7. [ その他の注記 ]**

記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。